

ミニ・ディスクロージャー誌

平成23年3月期 営業のご報告



KIYO
FINANCIAL GROUP



株式会社紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目 次

- 1 ごあいさつ
- 2 第2次中期経営計画「～More & Steady～ たゆまぬ前進」
- 3 決算ハイライト
- 8 地域の皆さまとともに
- 18 財務諸表
- 20 ネットワーク
- 21 株式情報

株式会社 紀陽ホールディングス

設 立 日 平成18年2月1日
所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金 583億50百万円
事 業 の 内 容 銀行等子会社の経営管理、
ならびにそれらに附帯する業務
上場証券取引所 東証第一部

※平成23年4月3日、大阪証券取引所への上場は廃止いたしました。

株式会社 紀陽銀行

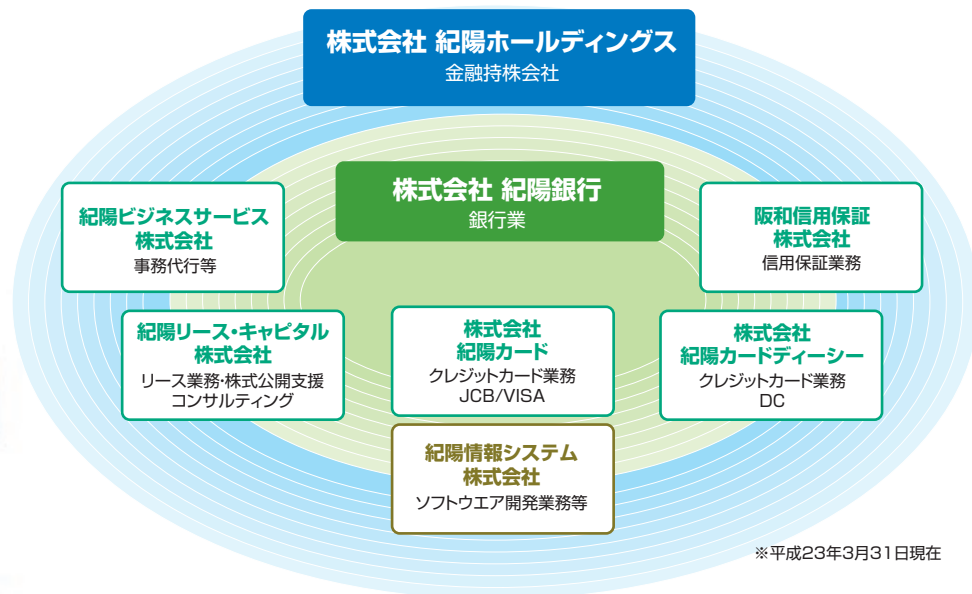
設 立 日 明治28年5月2日
所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金 800億96百万円
店 舗 数 107店（和歌山県68カ店、大阪府36カ店）
奈良県2カ店、東京都1カ店
従 業 員 数 2,221名（出向者を除く）

※平成23年3月31日現在

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

KIYO FINANCIAL GROUP

紀陽フィナンシャルグループ



※平成23年3月31日現在



取締役社長 片山博臣

ごあいさつ

皆さまには平素より紀陽銀行をはじめ紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

東日本大震災により被災された皆さまには、謹んでお見舞いを申し上げます。

このたび「平成23年3月期 ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。業績の概要や第2次中期経営計画の進捗状況、また、最近の取り組み状況などをまとめておりますので、ご一読いただき、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

昨年度のわが国経済は、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に、輸出や生産及び個人消費に持ち直しの動きがみられておりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による供給体制の毀損や電力供給の制約などから、生産面を中心に強い下押し圧力が続くことが懸念されます。

当社グループの主要営業地域である和歌山県・大阪府においても企業の生産活動や公共投資などが回復基調となり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられておりましたが、未曾有の大震災の影響は、今後、生産や消費に幅広く及ぶものと思われ、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような中、和歌山県内の工業団地に新たな企業進出計画がみられたことや、関西広域連合が設立され、京奈和自動車道をはじめとする高速道路網や和歌山・大阪間を結ぶ幹線道路網の整備が進められるなど、今後の地域経済の発展に向けた明るい動きもみられました。

当社グループは、お客さまとの接点を強化するという方針に沿い、営業体制の強化や様々な金融サービスの提供に取り組み、収益基盤の中心となる中小企業などへの貸出金及び預金の増強と、役務収益の拡大に注力してまいりました。

また、大震災発生後には緊急特別融資をリリースするなど、地域を支える金融機関としての役割を果たすべく対応いたしました。

これらの取り組みの結果、中小企業向け貸出や住宅ローン及び預金等の残高が増加し、さらに国債等への投資を増加させたことなどから、資金利益は増加いたしました。また、経費につきましては、紀陽銀行における基幹系システム稼働に伴い増加いたしました。与信関連費用につきましては、事業の再生支援に積極的に取り組んだ結果、減少いたしました。さらに有価証券につきましては、引き続きポートフォリオの改善やリスク削減に注力いたしました。以上により、計画を上回る利益を確保することができました。

当社グループでは、これからもお客さまの満足度を第一に考え、お客さまの良き相談相手として知恵を絞り、汗をかき行動してまいりますので、皆さまには、引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年6月

第2次中期経営計画「～More & Steady～ たゆまぬ前進」

平成21年4月より第2次中期経営計画「～More & Steady～ たゆまぬ前進」をスタートしております。お客さまとの接点強化とお取引先数の増加による着実な成長を目指すとともに、営業基盤強化に基づく質的成長へ転換し、収益力を一層強化してまいります。

紀陽銀行の
目指す銀行像

「お客さまから選ばれ続ける銀行」

お客さまの満足を第一とする心を大切にし、お客さまの良き相談相手として知恵を絞り、汗をかき行動する銀行を目指します。

第2次中期経営計画「～More & Steady～ たゆまぬ前進」

「営業基盤強化に基づく質的成長への転換」

顧客接点強化と取引先数増加
による着実な成長

経営管理態勢の強化

公的資金返済に向けた
態勢整備の完了

主要
戦略

地元エリアにおける競争優位の発揮

- 和歌山県内および堺・大阪府南部において経営資源を最大限に活用。
- お取引先数の増加を強く意識した営業推進を行う。

多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

- お客さまの満足度を最大限に高めるための営業体制を実現。

安定成長を支える組織態勢の強化

- リスク管理態勢の強化とコンプライアンスの徹底を図る。

紀陽銀行 単体

		平成22年3月期 実績
規 模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	3兆4,148億円
	貸出金残高(末残)	2兆4,515億円
	うちローン残高	8,544億円
	投資信託残高(末残)	1,549億円
収 益 性	コア業務純益	186億円
	コア業務純益ROA(コア業務純益/総資産)	0.52%
効 率 性	OHR(経費/業務粗利益)	61.91%
健 全 性	不良債権比率	3.79%

平成23年3月期

実績	前期比
3兆4,610億円	462億円
2兆5,051億円	536億円
8,814億円	270億円
1,545億円	△4 億円
173億円	△13億円
0.46%	△0.06%
66.39%	4.48%
3.74%	△0.05%

紀陽ホールディングス 連結

		平成22年3月期 実績
収 益 性	当期純利益	58億円
健 全 性	自己資本比率	10.90%
	TierI比率	8.22%

平成23年3月期

実績	前期比
66億円	8億円
11.49%	0.59%
8.67%	0.45%

紀陽ホールディングス【連結】

経常利益は112億円、当期純利益は66億円となりました。

平成23年3月期の紀陽ホールディングス連結の業績は、グループの中心である紀陽銀行の本業部分において、中小企業向け貸出や住宅ローンおよび預金等の残高が増加し、さらに国債等の残高も増加したことから、資金利益は増加しました。また、より一層の資産健全化を進めた結果、与信関連費用は減少いたしました。

以上により、連結経常利益は前期比46億円増加の112億円となり、連結当期純利益は前期比8億円増加の66億円となりました。

配当方針

紀陽ホールディングスの当期の配当につきましては、普通株式1株につき3円の配当を行いました。その他の各種優先株式については、それぞれ所定の優先配当金を期末一括にてお支払いいたしました。

平成24年3月期は、第2次中期経営計画の最終期であり、連結当期純利益73億円を見込んでおり、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

紀陽銀行【単体】

単位:億円

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	前期比
資金利益	508	520	12
役務取引等利益	40	39	△ 1
その他業務利益	40	29	△ 11
業務粗利益	589	588	△ 1
経費(△)	364	390	26
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	△ 16	△ 27
業務純益	212	213	1
コア業務純益	186	173	△ 13
臨時損益	△ 128	△ 84	44
うち不良債権処理額(△)	62	58	△ 4
経常利益	83	129	46
特別損益	17	0	△ 17
うち償却債権取立益	18	13	△ 5
当期純利益	75	83	8

用語解説

コア業務純益とは

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」です。さらに、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」となります。銀行の本来業務での収益を表す指標です。

OHRとは

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。数値が低い方が、効率が良いとされています。

自己資本比率・TierI比率とは

自己資本比率は、信用リスクアセット(総資産のうち貸倒の可能性がある資産)やオペレーショナル・リスク相当額(事務ミスなどから生じる損失に対して備えるべき額など)に対する資本金などの自己資本の割合を示します。

TierIは、資本金や利益剰余金など自己資本の中核を占めるもので、リスクアセットに対する割合は、健全性を示す指標のひとつです。

業務粗利益とは

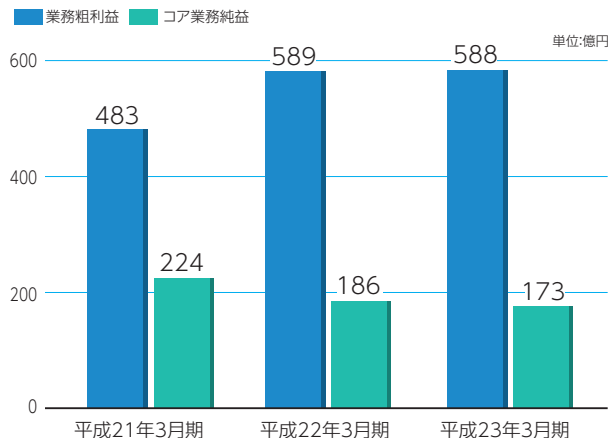
預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計です。

損益面

紀陽銀行 単体

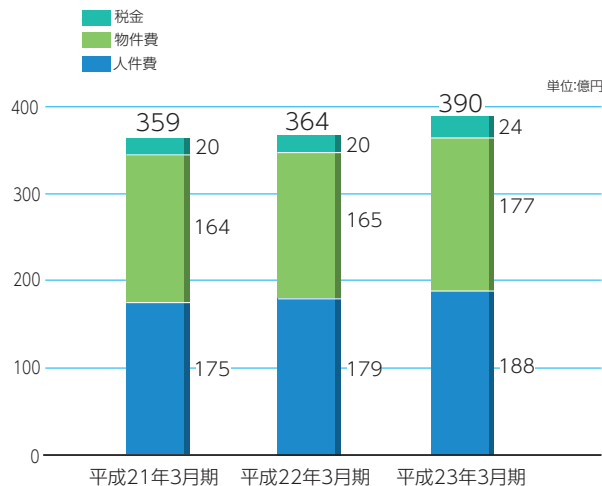
業務粗利益・コア業務純益

中小企業向け貸出や住宅ローン及び預金等の残高が増加し、また国債等の残高も増加したことから資金利益は増加しました。当期の業務粗利益は前期比横這いの588億円となり、コア業務純益は前期比13億円減少し、173億円となりました。



経費

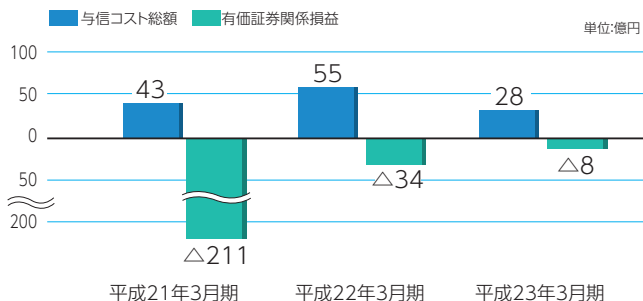
新基幹系システム稼働による物件費の増加や人件費増加により、経費全体では前期比26億円増加し、390億円となりました。



与信コスト・有価証券関係損益

事業の再生支援に積極的に取り組んだ結果、与信コスト総額は前期比27億円減少の28億円となりました。

また、有価証券投資につきましては、引き続きポートフォリオの改善に注力し、有価証券関係損益も改善いたしました。



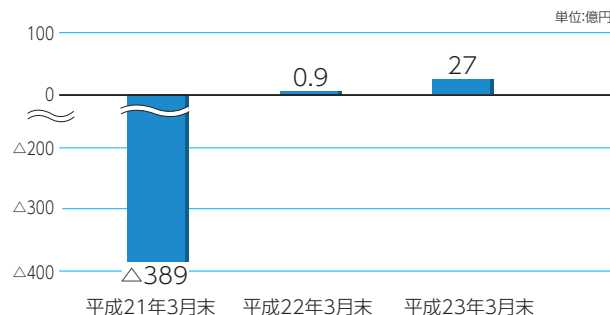
与信コスト総額=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-償却債権取立益

有価証券の状況

紀陽銀行 単体

その他有価証券の評価差額は、前期末比26億円改善し、27億円となりました。

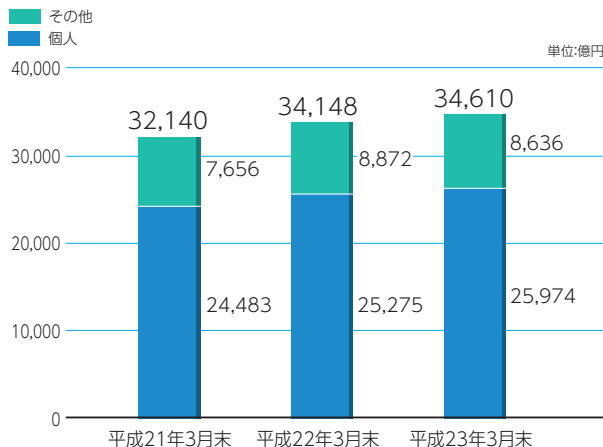
その他有価証券評価差額



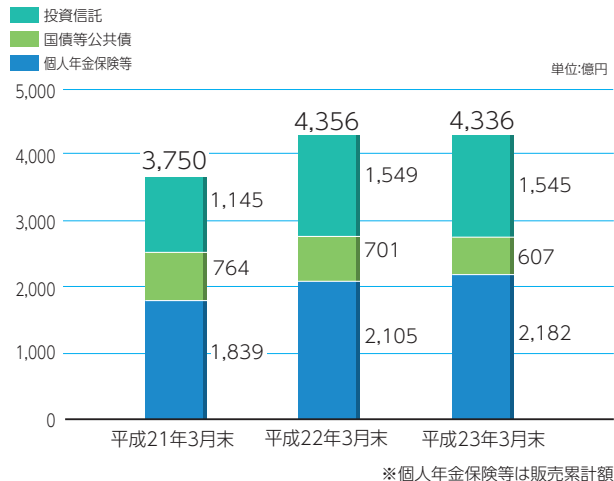
預金等および預かり資産の状況 紀陽銀行 単体

預金等残高は個人預金を中心に増加し、前期末比462億円増加の3兆4,610億円となりました。

預金等残高



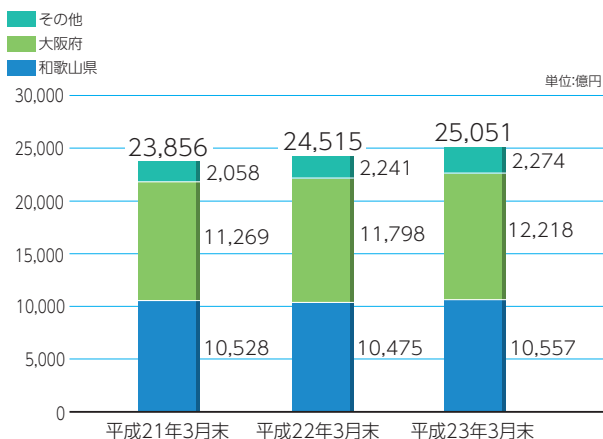
預かり資産残高



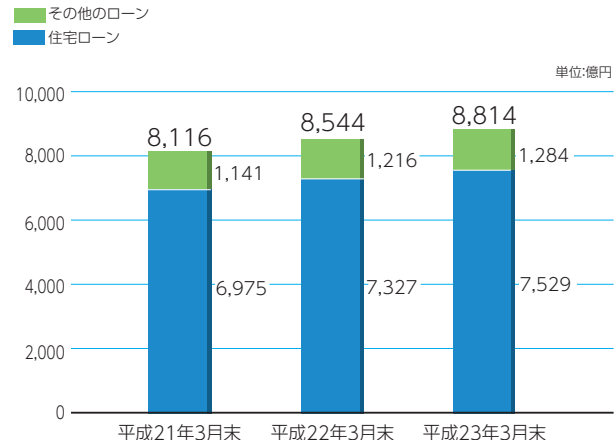
貸出金の状況 紀陽銀行 単体

中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加したことから、貸出金残高は、前期末比536億円増加の2兆5,051億円となりました。

貸出金残高



ローン残高



自己資本比率

平成23年3月末の紀陽ホールディングス連結の自己資本額は、前期末比75億円増加し、2,038億円となりました。また、国債中心の有価証券投資などを行った結果、リスクアセットは前期末比265億円減少しました。

この結果、紀陽ホールディングス連結自己資本比率(第二基準)は、前期末比0.59%増加の11.49%となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率(国内基準)も、前期末比0.50%増加の10.92%となりました。

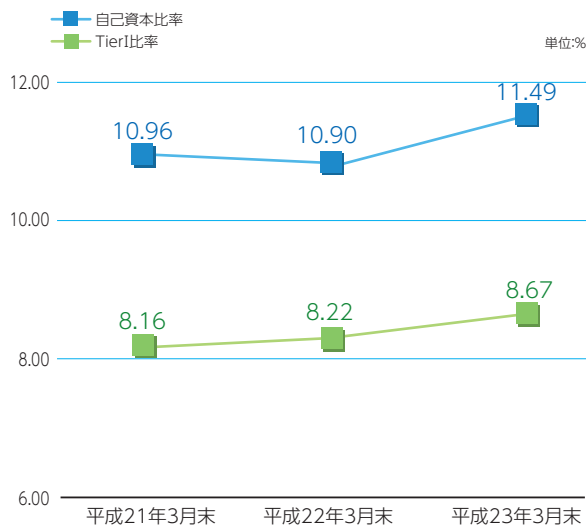
※第二基準とは、海外営業拠点を持たない銀行持株会社の基準です。

国内基準とは、海外営業拠点を有しない銀行の基準です。

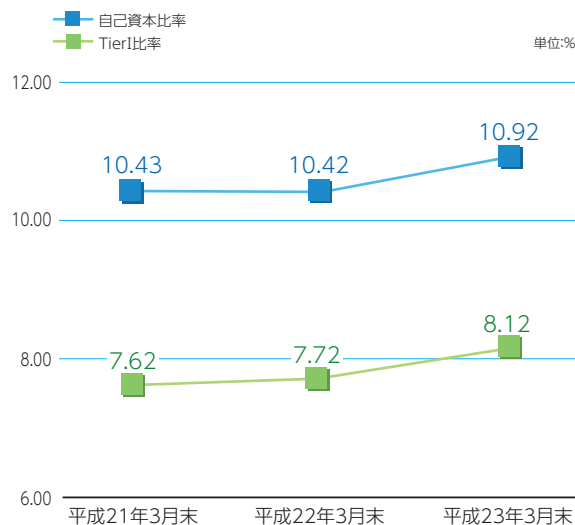
	自己資本比率	自己資本額			リスクアセット
			TierI	TierII	
紀陽ホールディングス 連結	11.49% (+0.59%)	2,038億円 (+75億円)	1,539億円 (+58億円)	498億円 (+16億円)	17,742億円 (△265億円)
紀陽銀行 単体	10.92% (+0.50%)	1,926億円 (+59億円)	1,432億円 (+49億円)	493億円 (+9億円)	17,638億円 (△270億円)

※()内は平成22年3月末対比

紀陽ホールディングス連結



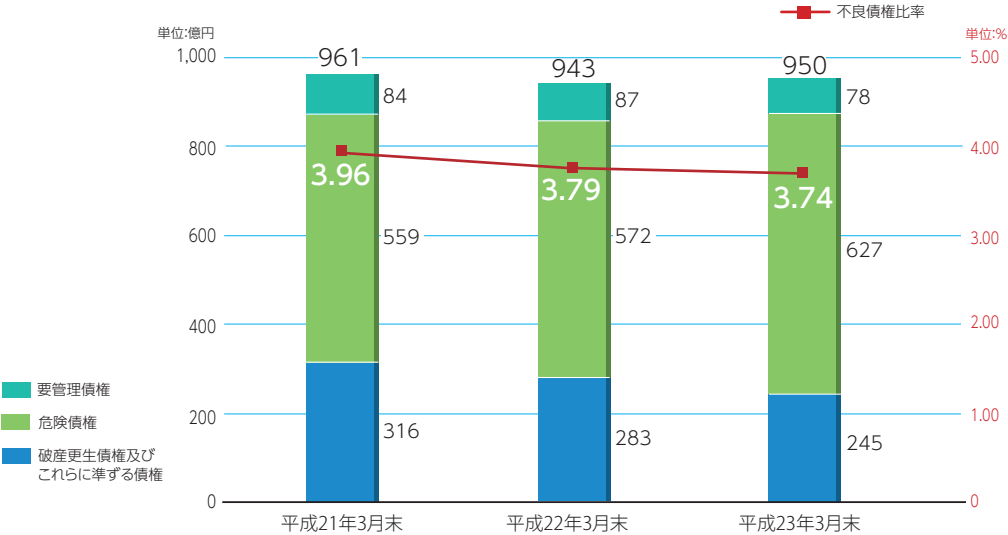
紀陽銀行単体



不良債権(金融再生法開示債権) 紀陽銀行 単体

不良債権残高は前期末比7億円増加の950億円となりました。

不良債権比率については、引き続きお取引先の事業再生や経営改善支援への取り組み強化を行っており、前期末比0.05%低下の3.74%となりました。



不良債権の保全状況

平成23年3月末の不良債権総額950億円のうち85.3%は担保や引当金などで保全されております。

単位:億円

	債権額(※1)	保全額	担保・保証等		引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(※2)	245	245	232	12		100.0%
危険債権(※3)	627	524	414	110		83.6%
要管理債権(※4)	78	41	29	12		53.1%
合計	950	811	676	135		85.3%

(※ 1) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、仮払金等の合計。なお、銀行保証付私募債については「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、貸借対照表計上額(時価)にて表示しております。

(※ 2) 破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

(※ 3) 債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権

(※ 4) 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

地域の皆さまとともに ～預金・貸出金の状況～

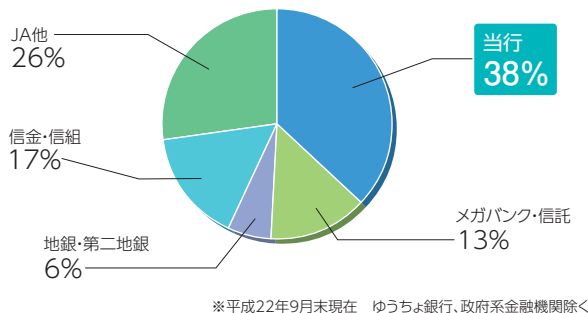
現在、和歌山県内に68店舗、大阪府内に36店舗（堺市以南は26店舗）を配置し、両府県を主要な営業基盤としております。また、両府県に隣接する奈良県に2店舗、東京にも1店舗を出店し、お客さまの利便性向上に努めております。

さらに営業体制の効果的活用により、多くのお客さまによりきめ細やかな対応とサービスを提供し、地域の皆さまの貯蓄・資産運用に関するニーズにお応えするとともに、企業や個人事業主の皆さまの資金需要に対し、円滑な資金のご提供に努めております。

預金・貸出金の和歌山県内シェア

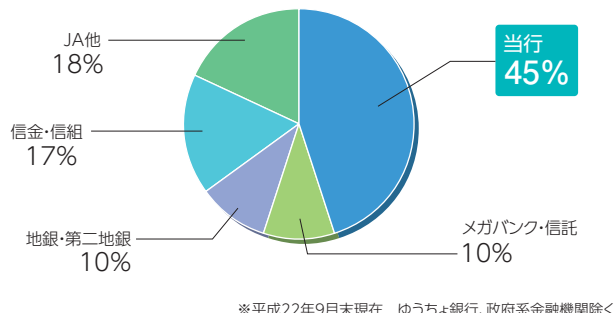
和歌山県では預金、貸出金ともにトップシェアを維持しており、これからも地域のリーディングバンクとして地域の発展に向け、ますます重要な役割を果たせるよう努めてまいります。

和歌山県内預金シェア



また、大阪府においても預金・貸出金とも順調に増加しており、より一層有力な地元銀行として認めていただけるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

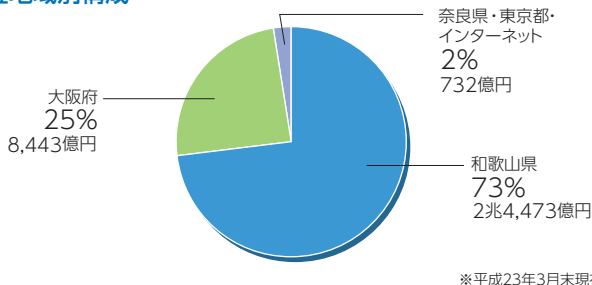
和歌山県内貸出金シェア



預金・貸出金の地域別構成

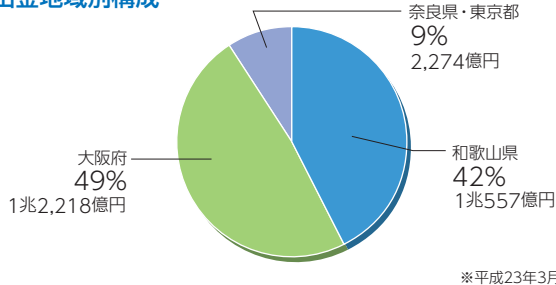
平成23年3月末の総預金残高（譲渡性預金を除く）3兆3,648億円のうち、98%の3兆2,916億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

預金地域別構成



貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗での貸出金残高は2兆2,776億円となっており、総貸出金残高の91%を占めております。

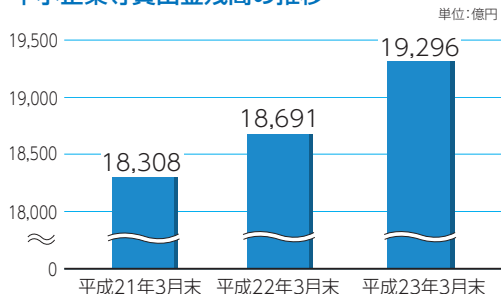
貸出金地域別構成



中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況

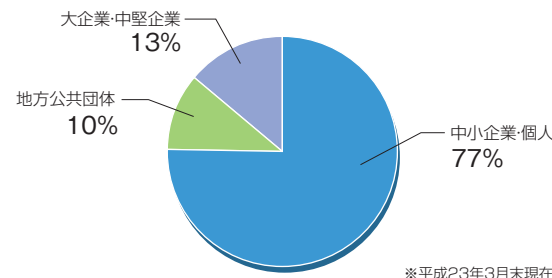
お客さまの様々な経営課題や資金ニーズに取り組ませていただいた結果、中小企業等貸出金残高は引き続き増加いたしました。平成23年3月末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比605億円増加し、1兆9,296億円となり、貸出金2兆5,051億円の約77%を占めております。

中小企業等貸出金残高の推移



※中小企業等貸出金とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業および飲食店は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業およびサービス業は100人、小売業および飲食店は50人)以下の会社および個人への貸出金

中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



金融円滑化への取り組み状況について

貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権の額及び件数

	債務者が中小企業者である場合		債務者が住宅資金借入者である場合	
	件数	金額	件数	金額
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	7,597件	2,113億円	958件	152億円
うち、実行に係る貸付債権	6,581	1,825	657	101
うち、謝絶に係る貸付債権	174	56	36	7
うち、審査中の貸付債権	563	176	53	8
うち、取下げに係る貸付債権	279	55	212	35

(注)・記載している計数は、平成21年12月4日以降平成23年3月末までの累計。
・謝絶に係る貸付債権には、貸付条件の変更等のお申込みの日から3ヵ月を経過したことにより謝絶として計上しているものを含まず。

決済口座の状況

	和歌山県内	大阪府・その他	合計
給与お受け取り口座数	211,994	59,750	271,744
公共料金お支払い口座数	287,962	87,939	375,901
年金お受け取り件数	128,638	40,800	169,438

※平成23年3月末現在 個人のみ

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しております。ご相談・ご照会は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772 受付時間 9:00～17:00 (銀行窓口休業日を除く)

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

インターネット支店

インターネット支店を紀陽銀行ホームページ上に開設しております。口座の開設は郵送によるお取扱いとなりますが、窓口足を運んでいただくことなく、パソコンからインターネットを利用して定期預金のお申込みを年中無休で受け付けております。



また、インターネット支店専用定期預金をご用意し、紀陽銀行の営業エリア内外からご預金をお預かりしております。また、セキュリティ面では、ワンタイムパスワード※を採用するなど、なりすまし防止対策を強化しております。

※お客さまのパソコン画面上に表示された一度限りのパスワードを利用して、インターネットバンキングの本人認証を行います。万が一パスワードが不正行為により盗まれたとしても、1分後にはそのパスワードは無効となることから「本人なりすまし」による不正取引など、金融犯罪への対策として、きわめて有効な手段となります。

アドレス <http://www.kiyobank.co.jp/net/>

■インターネット支店の概要

支店名	インターネット支店
ご利用いただける方	日本国内に居住する満20歳以上の個人のお客さま (但し、事業性個人や屋号付個人のお客さまはご利用いただけません)
営業日・営業時間	インターネットからのアクセスは原則365日、24時間可能です。
ご利用手段	ブラウザ搭載のパソコン。振込、残高・明細照会には携帯電話からも可能。
お申込み方法	口座開設は郵送にて行います。 定期預金へのお預け入れはパソコンからインターネットを利用して行います。
キャッシュカード	ICキャッシュカードを発行いたします。(通帳は発行いたしません) 紀陽銀行のATMやローソン・セブン銀行・ゆうちょ銀行のATMまたは提携金融機関のATMにてご利用いただけます。
お取扱い商品	①インターネット支店専用定期預金 預入金額:10万円以上(1円単位) 期 間:1年、3年、5年 ②インターネット支店専用普通預金 公共料金や税金、クレジットカード等の決済機能はございません。 また給与や年金等のお受け取り口座にはご指定いただくことはできません。

個人のお客さまに関するご相談にお応える「紀陽 お城の前の相談室」

和歌山市役所東隣の紀陽和歌山中央ビル4階にある「紀陽 お城の前の相談室」では、ライフプランや家計に関することについてご相談いただけます。「年金のご相談」「保険のご相談」「投資信託のご相談」「相続・贈与・遺言のご相談」など、日常の皆さまの疑問や悩みごとにお答えします。各種ご相談の際には、ぜひ「紀陽 お城の前の相談室」をご利用ください。

また、毎月無料のセミナーや無料の個別相談会も随時開催しており、暮らしに役立つセミナーを多数ご用意しております。

平日は午後7時まで、土曜・日曜も営業を行っておりますので、お仕事帰りや休日にもごゆっくり相談いただけます。

受付時間、休業日など詳細につきましては、紀陽銀行ホームページをご覧ください。ハローサービスセンターへお問い合わせください。



ハローサービスセンター

お客さまのお役に立つ情報を発信するコールセンターです。様々な商品・サービスやキャンペーン、年金相談会などのご案内を行っております。また、お客さまからのご質問や、無担保ローンの受付も行っております。

商品・サービスのお問い合わせ	電話番号 0120(037)389 (9:00～17:00 銀行窓口休業日を除く)
無担保ローンの受付	電話番号 0120(600)964 (平日9:00～21:00、土・日・祝日 9:00～17:00) (年末・年始の銀行窓口休業日を除く)



紀陽ハートフルプラザ

ご預金や資産運用のご相談に関する利便性の向上を目指し、個人のお客さま専用の店舗として設置しております。和歌山県内では、和歌山市内に2カ店と橋本市内に1カ店、大阪府内では堺市と泉大津市に各1カ店、合計5カ店出店しております。今後も、お客さまのニーズにお応えできるようサービスの拡充を図ってまいります。



<キヨー>ふれあい倶楽部

平成22年1月にリニューアルいたしました年金受給者向けサークル「<キヨー>ふれあい倶楽部」は1周年を迎えました。優待割引サービス的大幅な拡充、著名人・芸能人の講演会・セミナーやカルチャースクールへの無料ご招待、名産品プレゼントなど、よりお楽しみいただけるようサービスの充実を図っております。入会のお申込みは不要で、紀陽銀行で年金自動受け取りの手続きをいただければ自動的に会員(会費無料)となります。

♥優待割引サービス

和歌山県内全域、大阪府南部を中心とする加盟店(平成23年3月現在912カ店)で、会員証をご提示いただくと、優待割引サービスが受けられます。

♥講演会・セミナー

各地で、著名人・芸能人の講演会やセミナーに、抽選で無料ご招待いたします。

♥カルチャースクール

各地で、陶芸などの人気の高いカルチャースクールに、抽選で無料ご招待いたします。

♥名産品プレゼント

季節ごとのプレゼントや地方の名産品を抽選でプレゼントいたします。

♥お祝いの品をプレゼント

喜寿、米寿のお誕生日にお祝いの品をプレゼントします。



サービス概要

「年金相談会」を大阪府南部にも拡充

お客さまの年金に対する関心が高くなっていることから、和歌山県内において平成21年4月から開催しておりました「年金相談会」を平成22年4月より大阪府南部(堺・泉州地域)にも拡充し、地域の皆さまのニーズにお応えしております。

■相談会受付専用ダイヤル

電話番号 **0120-046389** 平日9:00~17:00 土・日曜11:00~17:00

(開催月により、開催場所・開催日時が異なります)



当社グループでは、お取引先の経営課題解決に向けたお手伝いや成長支援、また地域のお客さまの利便性向上に向けた地域密着型金融の推進に取り組んでおります。また、独自のノウハウに加え、外部の専門家（弁護士、税理士、M&A専門業者等）や公的機関（国、府県、政府関連機関等）とのネットワーク活用により、地元企業の成長支援や経営課題解決に、強力に取り組む体制を構築しています。

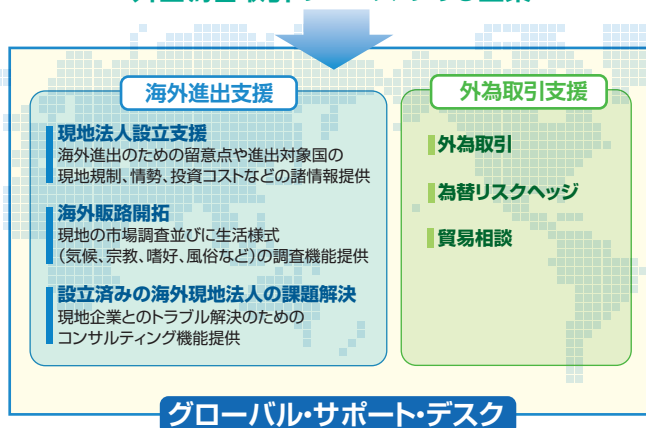
グローバル・サポート・デスクを新設

平成23年2月より、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決に向けた支援を強化するために営業推進本部地域振興部内に「グローバル・サポート・デスク」を設置いたしました。

近年の中国をはじめとしたアジア諸国の成長は目覚ましく、お取引先にとって、海外進出ならびに販路開拓は看過できない課題となっております。この度、当デスクを設置し、担当者を配置したことにより、今まで以上に迅速かつきめ細かい対応を行ってまいります。

当デスクでは、外部専門家（コンサルティング会社等13社・公的機関11団体）と連携し、お取引先のニーズに合わせた案件ごとのベストな支援体制（ベストキャスティング方式）により課題を解決してまいります。

海外進出を検討されている企業 外国為替取引のニーズのある企業



販路拡大支援

商談会やビジネスマッチングの機会を利用し、お取引先の販路拡大を支援しております。これまでの「わかやま産品商談会in和歌山」、「堺ものづくり取引拡大商談会」などの商談会に加えて、昨年から「地方銀行フードセレクション」にもお取引先を誘致し販路拡大をご支援しております。

その他、大阪府の「B2Bネットワーク」や全国銀行協会の「e-ビジネスマーケット」などのインターネットを活用し、商品に最適な販路拡大支援を行っております。



円滑な事業承継をサポート

法人の事業承継には税法や民法の関係で思わぬ障害が発生することがあります。相続税の改正も見込まれる中で、スムーズに事業を後継者に引き継ぐための気付きとその具体的対策をご提案しています。気付きのきっかけとして、昨年は和歌山市と堺市にて外部機関と連携した「事業承継セミナー」を開催しました。

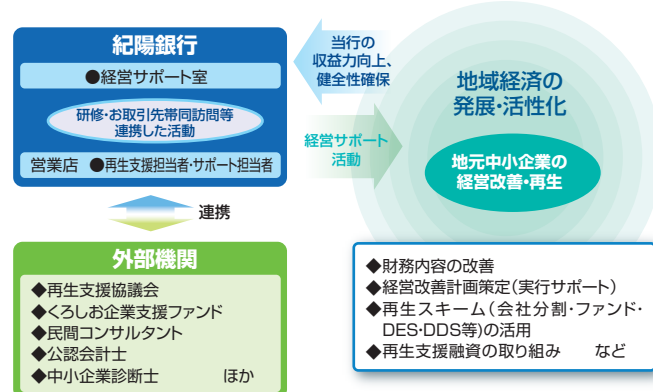


経営改善のサポート

経営環境の低迷が続く中、お客さまとのコミュニケーションをより深めることにより、財務内容の改善や適正な事業運営に向けた経営改善計画の策定についてお手伝いしております。

中小企業再生支援協議会、RCC（整理回収機構）などの外部機関や政府系金融機関なども連携し、お客さまに応じた最適な手法を選びながら、お客さまの経営改善や抜本的な再生に取り組んでおります。こうした取り組みを通じ、平成23年3月期は37先の債務者区分がランクアップ（※）いたしました。

※ご融資先を財務内容などにより正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分し、経営改善や事業再生などにより上位のランクに引き上げること



産学連携による地域機能の活用

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校と連携協定を締結しております。また、新規事業への進出サポートのため、和歌山県立医科大学と連携し、年2回「異業種交流会」を開催しております。昨年度は「医工連携」をテーマに、初めて大阪地区でも開催いたしました。



経営サポート室

経営内容の改善に取り組まれているお客さまの改善計画策定や財務内容の改善に向けたお手伝いをするため、経営サポート室を設置しております。お客さまにふさわしい改善方法をご提案できるよう、営業店と一体となって取り組んでおります。

公的支援施策の活用

外部機関と積極的に連携することで地域経済の活性化に取り組んでおります。特に和歌山県とは平成20年の連携協定締結以降、共同で様々な地域経済活性化事業を実施していますが、その一環として、和歌山県の企業向け公的支援策をお取引先に紹介するセミナーを開催、企業ニーズにあった公的施策の活用支援を行っております



産業界と教育界のマッチング

地元企業にとって人材の確保が重要な経営課題にもかかわらず、大手企業におされ採用活動は厳しいものとなっています。その要因として、地元企業が直接学生に自社をPRする機会が少なく、学生にとっても地元企業の情報が不足していることが考えられます。

こうした地元企業と学校側双方の声をマッチングさせ、地元企業への就職機会の創出と増大につなげることを目的に「企業合同説明会」を開催しております。昨今の就職事情に対応して、学校側からの要請で地元優良企業の採用情報をつなぐお手伝いや個別マッチングも随時行っています。



紀陽フィナンシャルグループでは、環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

環境保全・美化活動

ISO14001認証取得

紀陽銀行では、平成13年3月に本店敷地内を対象としてISO14001の認証を取得し、紀陽フィナンシャルグループ全体として環境に配慮した取り組みを行っております。

地域の環境美化活動への参加

紀陽銀行では、創立100周年を機に平成7年6月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおける清掃活動や地元の催し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動を行っております。

今後も、これまで以上に地元のお客さまのお役に立てるよう積極的に取り組み、地域づくりのお手伝いをしてまいります。



環境に関連した金融商品の取扱い

紀陽銀行では、ISO認証取得や新たに環境ビジネスに参入するなど環境に関連した運転資金や設備投資に対する融資や、ソーラーローン、エコ車両購入向けのローンなどの取扱いを行っております。

和歌山県「企業の森」事業

紀陽銀行では、環境保護活動への取り組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的として実施している「企業の森」事業に参画しています。平成18年4月より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始、役職員がこれまでに約3,300本の植樹を行いました。毎年、役職員をはじめとしたボランティアを集め、下草刈り活動を通じて森林の保全活動を行っております。



業界団体への参画

紀陽銀行では、全国の地方銀行が協力して環境保全に取り組む「日本の森を守る地方銀行有志の会」や、堺市と堺市内へ出店する金融機関が協力して環境保全に取り組む「SAKAIエコファイナンスサポーターズ倶楽部」へ参加し、積極的に環境問題に取り組んでおります。

紀陽銀行の環境に配慮した店づくり

田辺支店

平成22年11月に新築移転した田辺支店のロビーには、内装に和歌山県産の檜を、ペンダント照明にはLEDを採用いたしました。屋上には太陽光パネルを設置し、ペットボトルの廃材を利用したエコ浄化槽を採用するなど、地球環境にやさしい省エネルギーシステムを随所に取り入れ、「地域の町並みとの調和」と「耐震性能や環境への配慮」を図りました。



事務センター(向芝オフィス)

紀陽銀行ではオリックス株式会社と「環境負荷削減支援事業」に関する基本契約を締結し、平成23年4月に和歌山市内の事務センター(向芝オフィス)の空調設備を更改いたしました。この取り組みによって削減される温室効果ガスは年間128トンとなり、これは紀陽銀行全体の温室効果ガスの約1.8%※に相当します。(※これは杉の木が年間に吸収するCO₂量に換算すると、約9,100本分に相当します)



第62回全国植樹祭

平成23年5月22日に第62回全国植樹祭が和歌山県田辺市にて開催されました。

開催に先がけて和歌山県庁正面玄関前にカウントダウンボードが設置され、紀陽銀行も協賛させていただきました。



地域の皆様に

環境活動を行う事業者さまへのご支援

紀陽銀行では、三菱東京UFJ銀行と「環境融資等に関する業務協力協定」を締結し、両行が連携して地域環境の保護ならびに環境事業の支援に積極的に取り組み、地域企業の発展・地域経済の活性化に貢献しております。

また、平成21年3月にはオリックス株式会社と「環境負荷削減支援事業」に関する基本契約を締結し、地元企業の皆さまにESCO事業を推進しております。

※ESCO事業(Energy Service Company)とは

環境負荷低減のための設備及び省エネ等の役務を提供する事業です。工場やビルの省エネルギーに関する診断をはじめ、改修工事、導入した設備やシステムの保守・管理にいたるまでESCO事業者が一括して管理し、省エネ効果を保証する仕組みです。

「グリーンボンド」を購入

世界銀行(国際復興開発銀行)が新規に発行する「グリーンボンド」は、債券投資を通じて地球温暖化対策に貢献できることから、紀陽銀行では、地域の皆さまより預かりしたご預金を環境保全に向けて有効に活用するために、平成22年12月にグリーンボンドを購入いたしました。

※グリーンボンドとは

グリーンボンドとは、世界銀行が資金拠出を行っている事業のうち、地球温暖化の要因を取り除くこと、あるいは地球温暖化により引き起こされる諸問題に対処することを目的に発展途上国で実施される事業を支援するために発行される債券です。グリーンボンドで調達した資金は、世界銀行の環境専門家が一定の基準に基づいて選定した地球温暖化対策事業、具体的には、代替エネルギーの導入、温室効果ガスの排出を軽減する新技術の開発支援、森林再生、河川流域管理、洪水対策などの事業を支援するために活用されます。

社会貢献活動

財団法人 紀陽文化財団

紀陽コンサートの開催

紀陽文化財団設立以来の恒例行事として、毎年クラシック音楽のコンサートを開催しております。迫力あるオーケストラの演奏や一流の演奏者による室内楽コンサートなどを通じ、地域の皆さまに数々のクラシックの名曲を楽しんでいただいております。



美術館・博物館への無料ご招待

和歌山県立近代美術館・博物館で開催される特別展をはじめとした展覧会に地域の皆さまをご招待(ハガキによるお申込み、お申込み多数の場合抽選)しております。

また、毎月第4土曜日を「紀陽文化財団の日」とし、和歌山県立近代美術館・博物館への大学生の入場料を負担し、無料としております。

地域の金融教育への取り組みや地域文化のPR活動

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学や和歌山工業高等専門学校において、紀陽銀行の職員が講義を行っております。

また、地元和歌山のPR活動として、和歌山でしか味わえない「学び」を通じた地域活性化事業「大人の大学」を和歌山大学・株式会社和歌山リビング新聞社と共同で開講いたしました。各分野で活躍する著名な講師陣を招き、和歌山の魅力ある歴史や文化、郷土色豊かな講座を開講し、地元の方でも新たな和歌山を発見できる機会を提供しております。



地域の安全のために

全営業店へのAED設置

地域の皆さまに万一救命措置が必要となった場合に備えて、紀陽銀行では、全営業店のATMコーナーや住宅ローンセンターなど112カ所にAED(自動体外式除細動器)を設置しております。



振り込め詐欺への対応

振り込め詐欺対策として、携帯電話感受装置を県内12カ所、県外1カ所の店舗外ATMコーナーに設置しております。振り込め詐欺は、ATMコーナーに誘導する手口が多く、ATMコーナーでの携帯電話の使用を制限することにより、少しでもお客さまの被害防止になればと考えております。また、お客さまへのお声かけについても積極的に行っております。



各種大会への協賛・地域行事への参加

紀陽銀行は、「和歌山県綱引選手権大会」や少年野球大会、卓球大会などに協賛しております。また、「和歌浦ベイマロン With JAZZ」の運営ボランティア派遣や和歌山市の夏の中心イベントの一つである「紀州おどり」への参加など、地域の各種イベントへの参加を通じ、地域の皆さまとの交流を深めております。



スポーツを通じたCSR活動

バスケットボール部の新設

紀陽フィナンシャルグループでは、平成23年4月1日に女子バスケットボール部を新たに設立しました。今回設立しました女子バスケットボール部は、平成27年に和歌山県で開催が予定されている「紀の国わかやま国体」に向けてチーム力の強化に取り組むとともに、ジュニアバスケットボールの子どもたちへの指導等を通じて、地元から愛されるチームとして地域に根付いた活動を行っていきます。



「地元スポーツチーム応援定期」取扱い

平成22年6月から8月まで、和歌山県を本拠地とする唯一のプロ野球チーム「紀州レンジャーズ」を応援する「地域密着型」の定期預金を取扱いしました。平成22年11月から平成23年1月までは大阪府堺市を本拠地とするバレーボールVプレミアリーグに加盟する「堺ブレイザーズ」の応援定期の取扱いを行い、地元スポーツチームを地域の皆さまとともにサポートしております。



小学生向け金融セミナー「お金の学校2010」を開催

紀陽銀行は、和歌山市の中心市街地活性化を目的とした和歌山大学学生有志のNPO団体「わかやまヒューマンカレッジアフターの会」が主催する「オープンカフェWith」において、小学生向けの金融セミナー「お金の学校2010」を開催いたしました。

小学生にお金の役割や銀行の仕事についての説明のほかに、国によって通貨が異なることを楽しく学べるイベントとなりました。



視覚障がい等の障がいのあるお客さまへの対応

紀陽銀行では、目の不自由な方にも安心してご利用いただけるよう、すべてのATMに受話器型の音声案内装置の設置をすすめております。平成22年度には店舗外ATMを含めたすべての拠点に同機能付ATMを1台以上設置いたしました。平成23年度中にはすべてのATMへの設置を完了する予定です。また、平成23年3月より「点字通知サービス」の取扱いを開始しております。



東日本大震災の被災地復興支援に向けての取り組み

紀陽銀行では、東日本大震災による被害を受けられた事業者の方々に対する支援の一環として「東日本大震災緊急特別融資」のお取扱いを開始いたしました。東日本大震災の被災地復興にお役立ていただくために、「紀陽復興支援定期預金」のお取扱いも行っております。

また、東日本大震災により被害を受けた地域の復興資金の供給を支援する目的で、「東日本復興支援債権ファンド1105」（投資信託）を購入いたしました。



紀陽ホールディングス(連結)

第6期末 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

単位:百万円		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	116,236	預金	3,358,689
コールローン及び買入手形	172,972	譲渡性預金	83,771
買入金銭債権	3,497	債券貸借取引受入担保金	52,168
商品有価証券	4,119	借入金	25,455
有価証券	876,262	外国為替	38
貸出金	2,498,564	社債	15,000
外国為替	1,858	その他負債	52,662
その他資産	32,723	退職給付引当金	28
有形固定資産	34,323	役員退職慰勞引当金	32
無形固定資産	16,456	睡眠預金払戻損失引当金	636
繰延税金資産	28,788	偶発損失引当金	384
支払承諾見返	16,405	支払承諾	16,405
貸倒引当金	△ 30,938	負債の部合計	3,605,274
		(純資産の部)	
		資本金	58,350
		資本剰余金	64,609
		利益剰余金	40,921
		自己株式	△ 1,089
		株主資本合計	162,791
		その他有価証券評価差額金	830
		繰延ヘッジ損益	219
		その他の包括利益累計額合計	1,050
		少数株主持分	2,153
		純資産の部合計	165,994
資産の部合計	3,771,269	負債及び純資産の部合計	3,771,269

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第6期 連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

単位:百万円	
科 目	金 額
経常収益	87,220
資金運用収益	61,105
（うち貸出金利息）	(45,915)
（うち有価証券利息配当金）	(14,946)
役務取引等収益	10,606
その他業務収益	14,095
その他経常収益	1,414
経常費用	75,971
資金調達費用	8,820
（うち預金利息）	(7,378)
役務取引等費用	3,895
その他業務費用	10,233
営業経費	42,522
その他経常費用	10,499
経常利益	11,249
特別利益	2,035
特別損失	1,319
税金等調整前当期純利益	11,965
法人税、住民税及び事業税	633
法人税等調整額	4,555
法人税等合計	5,188
少数株主損益調整前当期純利益	6,776
少数株主利益	139
当期純利益	6,637

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結範囲および持分法の適用に関する事項 連結子会社は7社、持分法適用会社は0社であります。	連結子会社	・株式会社紀陽銀行	・紀陽リース・キャピタル株式会社
		・紀陽情報システム株式会社	・株式会社紀陽カード
		・紀陽ビジネスサービス株式会社	・株式会社紀陽カードディーシー
		・阪和信用保証株式会社	

役員一覧(株式会社 紀陽ホールディングス)

(平成23年6月29日現在)

取締役社長(代表取締役)	片 山 博 臣	取締役	阪 本 彰 央	監査役(非常勤・社外監査役)	松 川 雅 典
専務取締役	米 坂 享	取締役(社外取締役)	水 野 八 朗	監査役(非常勤・社外監査役)	増 尾 穰
常務取締役	泉 清 映	監査役(常勤)	玉 井 享	監査役(非常勤・社外監査役)	大 平 勝 之
常務取締役	成 田 幸 夫	監査役(常勤)	樋 口 勝 二		

紀陽銀行(単体)

第201期末 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	116,170	預金	3,364,810
コールローン	172,972	譲渡性預金	96,271
買入金銭債権	3,497	債券貸借取引受入担保金	52,168
商品有価証券	4,119	借入金	24,513
有価証券	878,138	外国為替	38
貸出金	2,505,135	社債	15,000
外国為替	1,858	その他負債	43,458
その他資産	20,179	役員退職慰労引当金	32
有形固定資産	34,575	睡眠預金払戻損失引当金	636
無形固定資産	8,443	偶発損失引当金	384
繰延税金資産	26,904	再評価に係る繰延税金負債	214
支払承諾見返	16,402	支払承諾	16,402
貸倒引当金	△ 26,910	負債の部合計	3,613,931
		(純資産の部)	
		資本金	80,096
		資本剰余金	32,357
		資本準備金	259
		その他資本剰余金	32,097
		利益剰余金	34,209
		利益準備金	1,698
		その他利益剰余金	32,511
		繰越利益剰余金	32,511
		株主資本合計	146,663
		その他有価証券評価差額金	355
		繰延ヘッジ損益	219
		土地再評価差額金	316
		評価・換算差額等合計	891
		純資産の部合計	147,555
資産の部合計	3,761,486	負債及び純資産の部合計	3,761,486

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第201期 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	79,496
資金運用収益	60,860
（うち貸出金利息）	(45,750)
（うち有価証券利息配当金）	(14,866)
役務取引等収益	8,442
その他業務収益	8,713
その他経常収益	1,480
経常費用	66,573
資金調達費用	8,855
（うち預金利息）	(7,384)
役務取引等費用	4,530
その他業務費用	5,807
営業経費	38,844
その他経常費用	8,534
経常利益	12,923
特別利益	1,374
特別損失	1,319
税引前当期純利益	12,978
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	4,586
法人税等合計	4,646
当期純利益	8,332

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

役員一覧(株式会社 紀陽銀行)

(平成23年6月29日現在)

取締役頭取(代表取締役)	片 山 博 臣	取締役	上 野 隆 司	監査役(常勤)	玉 井 享
専務取締役	米 坂 享	取締役	北 山 隆 一	監査役(常勤)	樋 口 勝 二
常務取締役	泉 清 映	取締役	鈴 木 健次郎	監査役(非常勤・社外監査役)	松 川 雅 典
常務取締役	松 岡 靖 之	取締役	鈴 木 教 秀	監査役(非常勤・社外監査役)	増 尾 穰
常務取締役	森 川 保 彦	取締役	島 慶 司	監査役(非常勤・社外監査役)	大 平 勝 之
常務取締役	成 田 幸 夫				

■発行済株式総数

普通株式	741,215,810株
第二種優先株式	3,949,500株
第4回第一種優先株式	45,000,000株

■株主総数

普通株式	25,066名
第二種優先株式	503名
第4回第一種優先株式	1名

(株式会社整理回収機構)

■配当方針

利益配分につきましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、経営の健全性を確保するための適正な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実現することを基本方針としています。

■株主名簿管理人

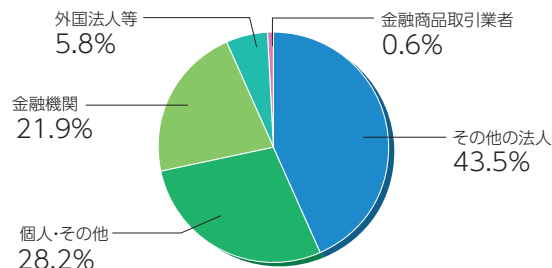
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■株式事務取扱場所

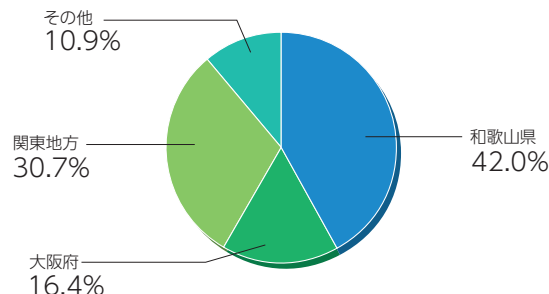
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話無料)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

■所有者別株式分布(平成23年3月末)



■地域別株式分布状況(平成23年3月末)



株式に関する各種手続き

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更につきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、左記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部)へお届けください。

単元未満株式をお持ちの皆さまへ

1単元(1,000株)未満の株式を保有されている株主さまは、保有株式の買い取り請求または単元株への買い増し請求をしていただくことができます。詳細につきましては、左記〈株式事務取扱場所〉までお問い合わせください。

(追記) なお、お手続きに必要な書類等については、当社ホームページより左記株式事務取扱場所のホームページにお入りいただき、検索することができます。

〔紀陽フィナンシャルグループHP <http://www.kyfg.com/>〕



株式会社 紀陽ホールディングス

和歌山市本町1丁目35番地

<http://www.kyfg.com/>

株式会社 紀陽銀行

和歌山市本町1丁目35番地

<http://www.kiyobank.co.jp/>

平成23年6月発行

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 広報グループ

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地